

令和6年度 下野市行政評価市民評価 ヒアリング資料

事務事業番号 9

事務事業名	基幹系システム管理事業		所管部課	総合政策部	総合政策課
事業目的	住民記録、税、福祉等の市民サービスを効率的に提供し、市民サービスの向上に資する。令和7年度末までに関係府省が作成する標準仕様に適合するよう法で義務づけられている基幹系業務(20業務)について、ガバメントクラウド上へシステムの移行を図る。				
事業概要	住民基本台帳や課税、福祉行政などの市の基幹となる業務に関する基幹系システムのハードウェア及びソフトウェアの整備、維持管理を行う。住基や税など基幹系20業務システムについて、令和7年度末までに国の示す標準準拠システムへ移行し、ガバメントクラウド上へシステムの移行を図る。				
総合計画での位置付け	6 市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり	重点事業区分	—	類型区分	I
事業区分	新規・継続	継続	事業の種類	ソフト事業	市裁量の有無
根拠法令等	情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティ対策基準、住民情報システム管理規定、住民基本台帳ネットワークシステム管理規定				
補助団体	—				
年度別	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	基幹系システムの維持管理を行う。リース期間満了のシステム及び端末の更新	基幹系システムの維持管理。リース期間満了のシステム及び端末の更新。システムのオンライン化、標準化・共通化。	基幹系システムの維持管理。リース期間満了のシステム及び端末の更新。システムのオンライン化、標準化・共通化。	基幹系システムの維持管理。リース期間満了のシステム及び端末の更新。システムのオンライン化、標準化・共通化、ガバメントクラウド上のシステム管理	基幹系システムの維持管理。リース期間満了のシステム及び端末の更新。システムのオンライン化、ガバメントクラウド上のシステム管理
事業費	86,963千円	101,273千円	101,842千円	261,617千円	108,760千円
事業内容	事業費内訳	事業費: 139,254,940円 財源: デジタル基盤改革支援補助金(補助率100%) 国が進めるマイナンバー利用事務系(基幹系)の標準準拠システムへのシステム改修費用及びガバメントクラウドへの移行及び設定費用。			
	財源	国県支出金	地方債・その他	一般財源	
その他(過年度実績・特筆すべき点等)	令和5年度	国が定める標準化対象業務(20業務)システムのFIT & GAP調査 住民記録台帳システムの文字同定作業			
	令和6年度	国が設置したガバメントクラウドに接続するための回線整備及びガバメントクラウド利用に伴う設定作業を実施。			
	令和7年度	標準準拠システムに改修したマイナンバー利用事務系(基幹系)のシステムを国が設置したガバメントクラウド上で動作するように、移行作業を行う。 令和7年10月にシステムの本稼働を予定。			
標準化に伴う効果	各地方公共団体でバラつきのある業務フローや利用機能・帳票を統一することで、調達のコスト低減、IT人材不足の解消や行政の効率化を進めることを目的としている。また、標準化・共通化を通して職員の業務負担が軽減される結果、市民への直接的なサービス提供といった、本来、重視すべき業務に時間を使えることが期待される。				

事業推進方針判断に際しての3つの視点					
必要性	A	○	全て	要件(3項目)	
	B		1以上	✓	社会経済情勢の変化等に適合。
	C		なし	✓	業務上必要であり、代替案が無い、もしくは最適な方法である。
有効性	A	○	全て	要件(3項目)	
	B		1以上	✓	市民サービスの維持・向上に寄与。
	C		なし	✓	適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある。
効率性	A	○	3以上	ソフト事業(要件: 6項目)	
	B		1以上	✓	質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す
	C		なし	✓	ハード事業(要件: 3項目)

●地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき対応するもの。

各自治体が独自に構築していたシステムが統合されることにより、効率的な事務に寄与する。

総合評価	○	継続実施
		見直し実施
		廃止

ガバメントクラウドの仕組み・イメージ

